

2019年3月8日

株主各位

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」 及び「連結注記表」	1頁
計算書類の「株主資本等変動計算書」 及び「個別注記表」	8頁

上記の情報につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sios.com>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

サイオス株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,481,520	468,241	△654,232	△104,458	1,191,070
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			225,892		225,892
連 結 範 囲 の 変 動		1,401	△947		454
自 己 株 式 の 取 得				△29	△29
自 己 株 式 の 処 分		2,615		9,449	12,064
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	4,016	224,945	9,419	238,381
当 期 末 残 高	1,481,520	472,257	△429,287	△95,038	1,429,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	34,140	△181,724	△147,584	33,321	1,076,808
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					225,892
連 結 範 囲 の 変 動					454
自 己 株 式 の 取 得					△29
自 己 株 式 の 処 分					12,064
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56,357	△18,741	37,616	6,800	44,416
連結会計年度中の変動額合計	56,357	△18,741	37,616	6,800	282,797
当 期 末 残 高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,359,605

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 6社 |
| ② 連結子会社の名称 | サイオステクノロジー株式会社
SIOS Technology Corp.
株式会社グルージェント
株式会社Myオフィス
株式会社キーポート・ソリューションズ
Profit Cube株式会社 |

なお、連結子会社であった賽欧思（北京）科技有限公司は会社清算したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--------------------------|--|
| ① 関連会社の数 | 2社 |
| ② 関連会社の名称 | BayPOS, Inc.
株式会社K-ZONE |
| ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 | 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。 |
| ④ 持分法非適用の関連会社 | コーディルテクノロジー株式会社
(持分法を適用しない理由)
当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a 関連会社株式 移動平均法による原価法

b その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 商品 主として移動平均法による原価法
(一部の連結子会社は、個別法による原価法)

b 仕掛品 個別法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

□. その他の契約

工事完成基準

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

□. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

ハ. ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却をしております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

3.重要な会計方針の変更に関する注記

ストック・オプション等に関する会計基準の適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

4.連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

定期預金 130,000千円

担保に係る債務

短期借入金 50,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 321,681千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式				
普通株式	8,874,400株	-	-	8,874,400株
合計	8,874,400株	-	-	8,874,400株
自己株式				
普通株式	246,541株	27株	22,300株	224,268株
合計	246,541株	27株	22,300株	224,268株

(注) 普通株式の自己株式数の増加27株は期中の単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式数の減少22,300株はストック・オプションの権利行使による減少であります。

(2) 配当金に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

	2015年5月20日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	130,900株
新株予約権の数	1,309個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

デリバティブについては、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務上の提携等に関連する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案の上、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び企業買収資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,138,821	2,138,821	-
(2)受取手形及び売掛金	1,613,603	1,613,603	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	19,099	19,099	-
(4)買掛金	(576,123)	(576,123)	-
(5)短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(6)長期借入金	(679,039)	(679,039)	-
(7)デリバティブ取引(*2)	(4,885)	(4,885)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられる

ため、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。為替予約及び通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	47,205
投資事業有限責任組合への出資	235,936

これらは市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,138,821	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	1,613,603	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	133,116	430,423	115,500	-

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出制度と退職一時金制度を併用しております。また、一部の国内連結子会社において、確定拠出制度を採用又は確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社のSIOS Technology Corp.は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	176,531千円
退職給付費用	58,863千円
退職給付の支払額	△47,114千円
制度への拠出額	△12,937千円
退職給付に係る負債の期末残高	175,342千円

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	142,418千円
年金資産	△181,992千円
	△39,574千円
非積立型制度の退職給付債務	214,916千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,342千円

退職給付に係る負債	214,916千円
退職給付に係る資産	△39,574千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,342千円

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	58,863千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28,558千円であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	152円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	26円15銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,481,520	477,664	477,664	△690,264	△690,264
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益				104,166	104,166
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分		2,615	2,615		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	2,615	2,615	104,166	104,166
当 期 末 残 高	1,481,520	480,279	480,279	△586,097	△586,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△104,458	1,164,461	42,330	42,330	654	1,207,447
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
当 期 純 利 益		104,166				104,166
自 己 株 式 の 取 得	△29	△29				△29
自 己 株 式 の 処 分	9,449	12,064				12,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			51,787	51,787	△111	51,675
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	9,419	116,201	51,787	51,787	△111	167,877
当 期 末 残 高	△95,038	1,280,663	94,118	94,118	543	1,375,324

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具器具備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

3.重要な会計方針の変更に関する注記

ストック・オプション等に関する会計基準の適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	70,442千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	46,362千円
② 短期金銭債務	23,870千円
(3) 連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	
Profit Cube株式会社	19,179千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	38,344千円
(2) 営業取引以外による取引高	9,755千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	246,541株	27株	22,300株	224,268株

(注) 普通株式の自己株式数の増加27株は期中の単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式数の減少22,300株はストック・オプションの権利行使による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	19,290千円
繰越欠損金	13,783千円
退職給付引当金	9,500千円
資産除去債務	9,276千円
投資有価証券評価損	661,318千円
その他	5,770千円
繰延税金資産小計	718,939千円
評価性引当額	△703,119千円
繰延税金資産合計	15,820千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△41,537千円
その他	△1,455千円
繰延税金負債合計	△42,993千円
繰延税金資産の純額	△27,172千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	サイオステクノロジー株式会社	100,000 千円	情報システムの開発・基盤構築・運用サポート等	所有 直接 100.0	資金の借入 経営管理 役員の兼任	経営管理料等 資金の借入(注)2	739,564 120,000	関係会社 短期借入金 (注)2	120,000
子会社	SIOS Technology Corp.	16,965 千米ドル	「LifeKeeper」[SIOS iQ]等の開発・販売・保守	所有 直接 100.0	資金の借入 経営管理 役員の兼任	利息の支払い (注)2	9,476	関係会社 長期借入金 (注)2	552,879
子会社	株式会社Myオフィス	10,000 千円	ソーシャルメディアの企画・開発・運用等	所有 直接 97.6	資金の貸付 役員の兼任	—	—	関係会社 長期貸付金 (注)4	63,000
子会社	株式会社グルージェント	36,250 千円	コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売・保守	所有 直接 100.0	資金の借入 経営管理 役員の兼任	資金の借入(注)2 資金の返済(注)2	100,000 100,000	借入金	—
子会社	Profit Cube株式会社	100,000 千円	金融機関向け製品・サービスの開発等	所有 直接 100.0	資金の援助 債務保証 経営管理 役員の兼任	資金の貸付(注)3 債務保証(注)5	20,000 19,179	貸付金	20,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
4. 関係会社長期貸付金については63,000千円の貸倒引当金を計上しております。
5. 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 158円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 12円06銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。